

放置艇解消のための基本方針の策定について



平成30年3月
広島県港湾振興課

基本方針策定の背景

○ 広島県内の放置艇の現状・問題

広島県は、太平洋や日本海のような外海ではなく、穏やかな瀬戸内海に面し、小型船舶の係留が容易である静穏な海域が多いことが誘因となって、現在、県内には、プレジャーボートの放置艇が多数存在しています。(約11,000隻 全都道府県中最多【H26年度データ】)

放置艇は、船舶航行の支障、保管水域の私物化、津波・高潮・洪水災害時の被害の助長、油流出などの問題を引き起こすおそれがあります。

○ これまでの県の取組

平成10年に「広島県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」を制定し、その後、放置艇の集積が著しい広島港及び福山港地域において、「係留保管施設の整備」と「放置等禁止区域の指定による規制」を両輪とした方策を進めてきました。これによって県内の放置艇数は減少してきています(H8年度約17,000隻 → H26年度約11,000隻)が、全都道府県中最多の状況から抜け出せていません。



このため、県全体の放置艇の早期解消を図るための基本方針を策定しました。

基本方針の目指す姿

平成34年度末までに、現在、放置艇となっている全てのプレジャーボートについて、公営・民営のマリーナ、ポートパークなどの係留保管施設へ誘導、又は新たに指定する係留可能場所への係留許可を与え、秩序ある適正な保管状態とすることを目指します。

これによって、許可なく係留しているプレジャーボートをゼロ隻にしていきます。



プレジャーボートの係留に新しいルールを適用して、放置艇をゼロ隻にしていきます。

基本方針による新しいプレジャーボートの係留ルール

○ 平成31年度以降は、地方の港湾・漁港を含め、全ての水域について、プレジャーボートの係留許可が順次必要になります

- 県内の公営・民営の係留保管施設以外の全ての水域(港湾・漁港内など)にプレジャーボートを係留しようとする場合には、平成31年度以降、県が指定する係留可能場所の許可及び料金の支払が必要になります。
- 料金の額については、平成30年度に予定している条例改正を経て決定します。ただし、料金の支払については、移行期間中は猶予することとし、平成35年度から徴収を開始していきます。

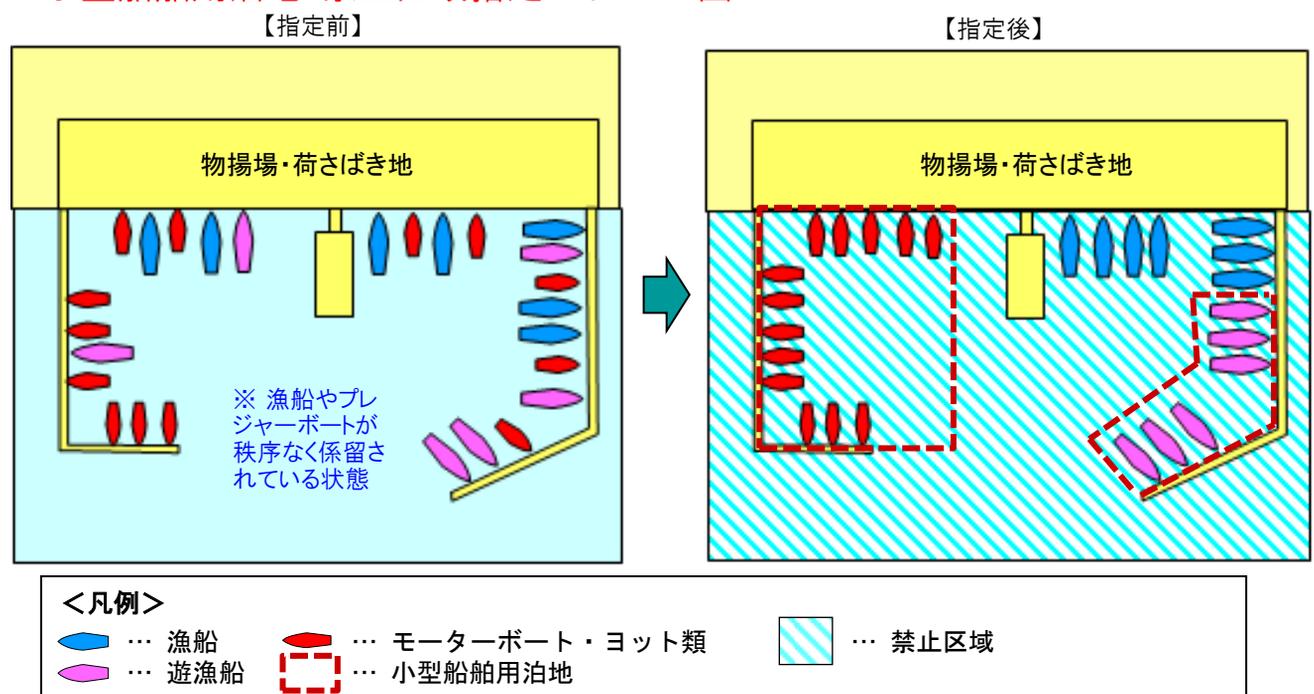
○ 新しいプレジャーボートの係留可能場所となる「小型船舶用泊地」を、県内各地に設けます

- 既存の港湾・漁港内の静穏水域を、県が「小型船舶用泊地」に指定して、プレジャーボートの係留可能場所にします。
- 平成31年度から34年度までの間、順次指定していきます。

○ 小型船舶用泊地以外に係留しているプレジャーボートには、撤去指導を行うようになります

- 小型船舶用泊地の指定と同時に、法律に定める「放置等禁止区域」を指定しますので、県の撤去指導に従わない場合は、懲役刑や罰金刑が科される可能性があります。

<小型船舶用泊地・禁止区域指定のイメージ図>



※ 基本方針では、新しいプレジャーボートの係留ルール作りの他に、廃船処理、保管場所確保の義務付け、意識啓発などについても取り組むこととしています。